

令和4年度 第2回 藤沢市地域福祉計画推進委員会

議 事 要 旨

I. 開催概要

1. 日 時 2022年(令和4年)10月17日(月)9時30分～11時40分

2. 会 場 藤沢市役所 本庁舎7階 7-1・7-2

3. 出席者

(1) 委員=19名

・会場出席者

石渡 和実、松永 文和、奥田 吉昭、戸高 洋充、木村 依子、
山口 燿子、浅野 朝子、川原田 武、村上 尚、末吉 育子、
河原 寛子、松沢 邦芳、

・オンライン出席者

鈴木 正貴、宮久 雪代、越智 明美、市川 勤、南部 久子、
森 もと江、江崎 康子

・欠席者

椎野 幸一、川辺 克郎

(2) 事務局=9名

・地域共生社会推進室：玉井室長、宮治室長補佐、山中室長補佐、片山主幹、
越川主幹、石田上級主査、小濱主査、佐藤主査、鎌田

4. 議 題

1. 開 会

2. 議 題

(1) 今年度のスケジュールについて

(2) 次期計画改定に向けた取組について

①地域福祉に関するアンケート調査について

②団体ヒアリングについて

(3) 藤沢市重層的支援体制整備事業実施計画の策定に向けて

3. その他

4. 閉 会

II. 会議の概要（議事要旨）

1. 開 会

事務局の事務連絡後、石渡委員長より挨拶があり議事に入った。

2. 議 題

（1）今年度のスケジュールについて

《資料1に基づいて事務局 鎌田より説明》

→質疑なし

（2）次期計画改定に向けた取組について

①地域福祉に関するアンケート調査について

《資料2～資料6及び当日配布資料に基づいて事務局 鎌田より説明》

○石渡委員

資料2～資料6の説明に関して質問、意見等あるか。

○市川委員

当日配布資料については、オンライン参加者にも紙面が送られてくるのか。

○事務局

会場参加者には直接、紙面で配布をしているが、オンライン参加者については後日、郵送させていただく。

○石渡委員

インターネット回答を導入するのが今回の調査で初めてということだが、藤沢市が実施するその他の行政調査ではインターネット回答を行っているのか。

○事務局

鵜沼地区郷土づくり推進会議が実施した地域住民アンケート（2020年度）においては、鵜沼地区住民を対象とした無作為抽出法でインターネット回答を実施している。回答率も大幅に上がり、比較的若い年齢層からの回答率も上がったと伺っている。

その他、藤沢市LINE公式アカウントに登録されている方々へ向けたアンケートを実施するなどの取組みも進めているが、いまだ多くの調査ではインターネット回答を実施してないため、試行錯誤をしながら導入を検討している。

○松沢委員

インターネット回答のフォームを実際に見させていただくことは可能か。

○事務局

紙の調査票と同様に、インターネット回答のフォームについてもご覧いただけるようご用意する。

○市川委員

資料2において「郵送配布・郵送およびインターネット回答フォームから回収（お礼状兼督促ハガキの発送1回）」と記載があるが、アンケート調査票は郵送されて、回答は調査票の郵送もしくはインターネット回答のどちらでも可能という認識で問題ないか。

○事務局

おっしゃる通りである。

○市川委員

続いて、お礼状兼督促ハガキの発送時期については、ハガキの効果を測るためにも、調査を締め切りの前後どちらかに決め、発送後の回収状況の変化をデータとして記録しておいた方が良く考える。

○事務局

例年、3週間程度の調査期間のうち、締め切り1週間前に送付することが多かった。いただいたご意見を踏まえ発送時期については検討をする。

○市川委員

お礼状兼督促ハガキの送付前の回収率と送付後の回収率を比較すれば、ハガキの効果を検証することができ、今後のアンケート調査でも有益なデータになるのではないかと考える。もしよろしければ検討願いたい。

○事務局

お礼状兼督促ハガキの効果を測るという意味でも、送付前と送付後の回収率を記録させていただく。

○江崎委員

調査票の表紙に、「藤沢市公式ホームページ」表記とあわせてQRコードが記載されているが、「QRコードを読み込めば回答できます」といった説明文は書かれるのか。

○事務局

現状、QRコードを読み込むと藤沢市のホームページへアクセスできるようになっており、直接アンケート回答フォームへアクセスできるような設定は行っていない。インターネット回答フォームへのアクセス方法や説明文を含め、いただいたご意見等を参考に検討する。

○山口委員

問30、問31、問36の回答できる数について、「〇は3つまで」とする理由をお教えいただきたい。実際に回答をした際に絞り切れないと感じた。

○事務局

複数回答をいただく中で、特にどの回答に集中するのかを把握するために、多くの選択肢に回答される可能性がある項目については、制限付きの複数回答にしている。特に問30においては、どのような支援が必要であるかを把握したいため「〇は3つまで」としている。

○河原委員

丸を付ける際に、回答者が特に重要であると思ったものは二重丸をつけられるようにすれば、制限があっても納得しながら回答ができるのではないかと考えるため、ご検討いただきたい。

続いて、調査票の設問文と選択肢のフォントが異なる箇所や、字が消えている箇所等が見受けられる。最終的なレイアウトは印刷・製本時には調整を行うのか説明いただきたい。

最後に、問17の選択肢について、「付き合い方がわからない」といった選択肢を用意するのはいかがか。私が実際に相談を受けたケースの中で、「地域に関わりたいがどのように関わればよいかわからない」といった意見があり、このような方々の回答も拾えるのではないかと考える。

○石渡委員

今のご意見については事務局の方で検討するという事で問題ないか。

○事務局

問題ない。

○松永委員

今までのアンケート調査に関する意見も踏まえ、気づいたことをお伝えする。調査をする際に作り手側は回答者の属性や環境等を考慮し選択肢を用意する。選

択肢を多くすると、複数の回答結果が得られるといったメリットもあるが、一方で、多すぎると回答者の負担につながり、回答結果に偏りが発生するなどのデメリットもある。本来であれば自由記述等を用いて、回答者の生の声を引き出せばよいのだが、アンケートの便宜上、自由記述は減らしているということは理解している。全体的に選択肢の数が多い印象を受けてはいるが、作り手側が把握したいこと、回答者側が言いたいことをできるだけ一致できるよう、選択肢の数や内容について工夫していく必要があると考える。また、個人の課題やニーズを把握することも必要ではあるが、藤沢市全体の地域としての課題やニーズを把握するためには、ある程度の回答制限も用いるべきだと考える。

続いて、調査時期について、年末年始のあわただしい時期を避けるためにも、調査時期を全体的に1週間程度早めた方が良いと考える。

続いて、本調査の全体的な意見について、調査票（案）と地域福祉計画を照らし合わせた際に、地域の中でのつながりや支え合いについて重点が置かれていると感じた。行政サービスや地域資源等の認知度を伺う設問等は用意されているが、それらに対する課題や悩み等を伺う設問があまり見受けられなかった。住民から見た地域福祉と行政機関・専門機関から見た地域福祉では課題意識に違いがあると思うが、両者の間にも共通の課題はあると思われるため、今後はどこまでそれらを把握するかについて検討する必要があると考える。

最後に、調査票の最終設問「自由記述欄」については、テーマを決めてそれに関する意見を伺うような、もう少し突っ込んだ内容にしても良いのではないかと考える。

○浅野委員

アンケート調査を行うということについては賛成しているが、本調査の目的をしっかりとお伝えし回答していただくことが大事だと考える。

また、2022年に藤沢市が転入者へ向けて実施した、市民意識調査では9割の方が住み続けたいと回答されており、その理由についても記載があった。本調査については、伺っている内容が少し細かすぎる印象を持っている。

○木村委員

先ほど河原委員からもご意見があったが、行間の幅が不自然に広い箇所や旧字が混在していることが気になったが、こちらは意図的に行っているのか。

○事務局

調査票全体を通してレイアウト等を綺麗に作成しており、回答者への配慮としてユニバーサルデザインフォント等も用いている。しかし、藤沢市役所のパソコンの機能が追い付いていないため、印刷した際に体裁が大きく崩れてしまってい

る。

全体的なレイアウトやフォント等については、最終調整を行ったうえで印刷・製本をする。

○末吉委員

本調査で行われる無作為抽出というのがわからない。年代を考慮した際に、各年代にアンケート調査票を配布しない限り調査で把握したいデータが上手く集められないのではないかと考える。

○事務局

無作為抽出法は、藤沢市に在住している方々の中から、無作為に調査対象者を選ぶことである。無作為抽出は、正しく行うことで最終的に藤沢市の人口構成比（年代・お住まいの地区等）と同様の構成で調査対象者選ぶことができると言われている。仮に藤沢市の人口構成比よりも偏った調査対象者を選んでしまった際は、再度やり直しをする。

○末吉委員

藤沢市は非常に魅力がある街で、年々増加している転入者の方々からは本調査を通じて藤沢の未来について希望等の意見が出てくれば良いと考える。

以前の委員会の際に、災害時における災害時要支援者等への対応や、転入者の防災に対する認識などについて議論が交わされたが、藤沢市に長く住まわれている方の多い町内会では、災害時要支援者リストが作成されていたり、災害時の対応等の準備が整っているなど、非常にまとまりがある。地域のつながりにはやはり人が集まって話し合っていくことが重要だと考える。そのため、転入者をどのように組織等に入れ込むかが今後の課題になり、本調査結果を課題解決に活かせるよう期待をしている。

○越智委員

アンケートの回収率を上げたいことはわかるが、回答者の中にはアンケート自体に反対している方も一定数いると思っており、そういった方々の反対の意思なども把握できると良いのではないかと考える。アンケートだけが重要というわけではなく、いずれは個人個人の意見も大事になってくると思うため、そういった方々に対しても、最後の自由記述のみ回答できるといった配慮ができるのかお答えいただきたい。

○事務局

最後の自由記述のみ回答するといったことは可能である。前回の調査においても同様の回答者がいたが、ご意見として尊重し集計にも含めている。

○宮久委員

アンケートに回答された方は、アンケート結果を知りたいだろうと思うため、アンケートの最後に公表日等の説明があっても良いのではないかと考える。

①地域福祉に関するアンケート調査について

〈資料7に基づいて事務局 佐藤より説明〉

○石渡委員

ヒアリング調査の見直しについて、地区社協の連絡協議会と市社協が窓口となって全13地区でヒアリングを行うのか、もしくは地域関係の「9、10、11」を一つにまとめるということなのかご説明いただきたい。

続いて、「12 【地域団体】自治会連合会」では令和元年度に3地区で調査を行ったが、今回も同じ地区で行われるのか、もしくは見直しをされるのか、併せて説明いただきたい。

○事務局

委員のおっしゃった通り、全13地区に対してではなく、民生委員児童委員協議会、地区社会福祉協議会、地区ボランティアセンターについて地区社協の連絡協議会を窓口としてヒアリングを行い、さらに自治会連合会を追加した4団体への聴取によって地域関係の課題等を伺いたいと考えている。自治会連合会については前回同様の地区での実施を予定している。

○河原委員

以前は市川委員とも頻繁に顔を合わせていたり、民生委員としての活動を行ったり、地区社協など、いろんな場所で活動をさせていただいていたが、2年ほど前に家庭の事情により外出が困難になり、今ではそれらのつながりがなくなってしまっている。そういった現実が非常にショックであり、きつこういった方も多くいらっしゃるんだろうなと思う。これからは、地域福祉計画を通して、そういった方々に対してもつながりがあるということを感じてもらえるよう小さなところから広げていきたいと思う。

○川原田委員

私は、湘南大庭地区の湘南西部という自治会に所属している。そこでは5階建てでエレベータ設備のない集合住宅が29棟あり、最近では孤独死が発生するなど大変な状況にある。そこで、有志を募り「湘南西部見守りネット」といった民生委員のお手伝いをするボランティア団体を立ち上げ、県の集会所を借りて色々な担当部署の方々と活動を行っている。来月の11月12日にも、健康課の担当者やいきいきサポートセンター、コミュニティソーシャルワーカー、生活支援コーディネーターの方々と協力したイベントを行う。自治会も減少傾向にあり、今後は行政のみならず、地域の有志によるボランティアが自治会を支えていくことが重要になってくると思う。

○河原委員

私は2年前まで、「高齢者の通いの場」という「さんぼ庵」を運営しており、地域の色々な場にネットワークを持っていたり、私自身の活動でもつながりを持っていた。毎日高齢者の方が通われていたが、実際に通われている方の友人や私の知らない方などの相談も受けることがあり、そういった方々をつなぐ立場であったし、自身も多くの方とつながっていた。現在では、コロナの影響で事業自体がなくなっている。今後は、つなぐ立場の方やいろいろなネットワークを持っている方々などを育成しながら、つながれる場や相談しやすい場を作っていくことが大事だと思う。地域福祉で一番大切なのは、手が届かない方々に対して必要な支援をどのように届けるかということである。そのためには人々がつながれる場をたくさん作り、つなげる方やそういった方々が活動する場についても用意することが必要だと考える。

○末吉委員

今年の11月に民生委員の改選があり、各地区でお辞めになる方が数名いらっしゃる。私の地区においても8名ほどいらっしゃるが、つながりを途絶えさせないという意味でも、辞めた後も新任の民生委員の方へ情報を教えるなどの活動を続けて欲しいと伝えている。

また、私たちは女性だけが集まる会において、会を辞めた方にも時々お会いできるようコミュニケーションをとったり、情報共有をするような活動を行っている。見守り活動には情報の共有が必要になるため、民生委員をやめた後も優しい気持ちをもって遊びに行ったり、話し行ったりすることが大切だと思う。

○森委員

私の地区においても、すでにお辞めになった民生委員の方から、認知症の方に関する情報が入り、その地区が欠員だったため私自身が自宅に訪問しに行った。末吉委員のように、お辞めになった方でも意欲がある方は情報の交換をしてくれ

るなど、地域の人々を見守ってくれている。

続いて、令和元年度のヒアリング調査について、専門職の「子育て支援グループ」では、どのようなヒアリングを実施したのかお教えいただきたい。

○木村委員

子育て支援グループ「ゆめこびと」の木村です。令和元年度は、グループメンバー数名及び知人、前任の榎澤さんと一緒にヒアリング調査を実施した。調査の際は、乳幼児の親に対する支援を行ってきた中で学んだ部分や、藤沢市育ちのメンバーがPTAとして関わった中での問題意識、支援者の立場として見えてきたことなどを伝えた。

また、私は乳幼児家庭教育学級の講師をしているが、この事業は保育付きとなっており、別室で親が学ぶという形をとっている。生涯学習の観点からもどのような方も学習の機会が必要であり、子育て中の親も同様であると考えているため、今後もこのような事業を継続し、親の学習の支援を行って欲しい。

(3) 藤沢市重層的支援体制整備事業実施計画の策定に向けて

《資料8に基づいて事務局 片山より説明》

○事務局

資料8、4ページ「3 計画策定にかかるスケジュール」について、実施計画案については町内で調整をしている。来月の第3回会議においてはもう少し踏み込んだ計画素案を説明させていただく。

○松永委員

資料8、3ページ「図表2」について、「重層的支援体制整備事業実施計画」の位置づけは、「藤沢市地域福祉計画2026」の中に含めるのではなく、「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」、「障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画」、「子ども・子育て支援事業計画」の各分野を横断的に繋ぐような位置づけのイメージを持っている。

続いて、「図表3」のイメージ図について、各事業の位置関係や大きさが一律ではないことに何か意図があるのか。「多機関協働事業」には「重層的支援会議」が含まれているが「地域福祉計画推進委員会」は含まれないのか。

最後に、地域福祉計画では、重層的支援体制整備にのみ重点を置いて進めていくのではなく、各計画や事業との関係や位置づけを整理しながら、次回の委員会で協議していきたい。

○事務局

次回の委員会は11月21日（月）に開催する。

3. その他

特になし

・次回開催日：令和4年11月21日 本庁舎5階 5-1・5-2会議室

4. 閉会

以 上